

# 平成21年度決算事業評価シート

## 1 基礎情報

事業名(実施計画)	耐震改修促進計画事業		予算費目	会計	1	一般会計
事業コード	1-03-04-306			款	8	土木費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち		項	1	土木管理費
	節	清潔で安全を守るまちづくり		目	2	建築指導費
施策名	小節	防災・消防		細目	10	建築指導経費
	施策の方向	危険箇所の解消		細々目	4	耐震改修促進計画事業費
担当部課	都市部建築指導課	責任者(課長)	小柴 嘉夫	内線	2519	

## 2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	耐震改修促進計画事業	
事業目的	対象	目的
	昭和56年以前に建築された建物の所有者等	今後、発生が懸念される大規模地震に対して、死傷者数及び経済被害額を想定から半減させること及び平成27年度までに建築物の耐震化率を90%まで高める。
事業内容	災害に強いまちづくりを実現するため、国の基本方針及び県の耐震改修促進計画を勘案して、平成20年3月に策定した茅ヶ崎市耐震改修促進計画(茅ヶ崎たいあつぷ90)とそれを後押しする実施計画により、計画的な耐震化の推進を行う。関連事業として位置付けされている木造住宅耐震改修促進事業とともに、次世代型住宅の建設促進・自治会館の耐震化・耐震シェルター設置補助など新たな施策を打ち出しながら効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等を推進する。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	平成21年6月に実施した住宅の耐震化に関するアンケート調査では、市民の耐震改修に対する認知度は低い状況にはあるが、行政に対する制度充実などの要望は高い。また、国も全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」として、補助制度の充実など耐震化施策への支援は年々手厚くなってきている。	
市民参加と協働の活用	平成21年9月に「茅ヶ崎たいあつぷ90推進協議会」を設立し、市民・事業者・行政の3者協働による耐震化促進を図っている。	
根拠法令、国の方針・計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第7項 第184号	平成18年1月26日国土交通省告示

## 3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
			金額	率	金額	率	金額	率
		国県支出金(千円)			1,583		100	
		地方債(千円)						
		その他(千円)						
		一般財源(千円)	1,749		18,521		15,955	
		A 事業費(千円):(予算に対する執行率)	1,749	93.4 %	20,104	88.7 %	16,055	%
	概算人件費	常勤職員数	0.56	人	0.53	人	1.24	人
		常勤職員人件費(千円)…①	5,040		4,770		11,160	
		非常勤・臨時職員数		人		人	0.60	人
		非常勤・臨時職員人件費(千円)…②					600	
		B 人件費(千円)…①+②	5,040		4,770		11,760	
		総コスト(千円)…A+B	6,789		24,874		27,815	

## 4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度		21年度		22年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
	住宅の耐震化率	%	目標	68	70	73		
			実績	68	69			
			達成率	100.0 %	98.6 %		%	
	次世代型住宅への補助件数	件	目標	—	32	25		
			実績	—	28			
			達成率	%	87.5 %		%	
自治会館耐震化への補助件数	件	目標	—	1	—			
		実績	—	1				
		達成率	%	100.0 %		%		

## 5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命・財産を保護するためには、「自助」のみでは限界があり、「公助」も必要である。市民アンケートを見ても行政に支援制度の充実を望む声は多い。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	耐震改修促進計画は、市が積極的に耐震化を推進するために策定したものである。施策の中には民間主導のものも考えられるが、民間依存の事業手法のみでは、目標達成が困難である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	耐震改修促進計画は、平成20年度から平成27年度までの継続した計画であり、耐震化率90%に向けて継続的な事業展開が必要である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	目標達成(平成27年度耐震化率90%)には、市民の意識高揚とともにさらなる耐震化施策の策定が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

## 6 評価

	評価
活動状況 (課題も含む)	A
評価内容	

平成21年度の耐震化率算定のため、年度当初に委託業務を発注し、その結果を9月1日に公開した。今年度の目標値には届かなかったものの、施策の効果はみられる。今年度より開始した次世代型住宅建設促進事業では、31件の申請があり、28件に対して補助金を交付した。また、自治会館の耐震化促進については、国庫補助を活用しながら松尾自治会館の耐震化支援(建て替えによる耐震化支援)を行った。さらに、普及・啓発については「茅ヶ崎たいあつぷ90推進協議会」を設立し、市民・事業者・行政の3者協働による耐震化施策を推進した。

平成21年1月1日現在のデータを用いて算定した平成21年度の住宅の耐震化率は目標70%に対して69%と目標達成まであと僅かである。今後も市民の認識を高めながら耐震化率向上を目指す。なお、平成21年度より開始した新規施策である次世代型住宅建設促進事業や自治会館の耐震化促進については、当初計画通り事業を推進している。また、たいあつぷ90推進協議会の活動は協働事業として定着しつつある。事業の方向性は、拡大の方向である。